

■平成29年度第13回（第281回）都市経営戦略会議結果概要

【日 時】 平成30年1月31日（水）午前10時30分～午前10時50分

【場 所】 政策会議室

【出席者】 市長、高橋副市長、松本副市長、水道事業管理者、教育長、都市戦略本部長、総合政策監、経済局長、都市局長、建設局長

【議 題】 新たな産業集積拠点の候補地区の検討について

< 提 案 説 明 >

新たな産業集積拠点の候補地区の検討について、経済局から次のような説明があった。

- ・ 本件では、産業集積拠点創出事業において、現在地域住民と調整中である田島地区とは別に、新たな産業集積拠点の候補となる地区の検討について審議いただく。
- ・ 新たな産業集積拠点創出の目的は企業誘致の受け皿の確保。
- ・ 本事業により見込まれる効果は、法人市民税をはじめとした各種税収効果による「①財政基盤の強化」、企業進出に伴う「②雇用機会の創出」、建設投資や周辺への経済波及効果などの「③地域経済の活性化」、市内企業の適地への立地誘導を図ることによる市民の「④生活環境の向上」、企業の立地による定住人口及び交流人口の増の「⑤人口増加策」の5点。これらの効果が大きく期待できることから市の将来に向けた政策として新たな産業集積拠点の検討が必要。
- ・ 新たな産業集積拠点の候補地区については、基本的な考え方として、即効性のある小規模の「沿道型整備」と、将来的に大きな経済波及効果を見据える大規模の「面的整備」の2つの視点で候補地区を捉え、並行して検討することとした。
- ・ 地区の抽出における検討のポイントとして「①周辺環境」への影響、農業振興地域の整備に関する法律等の「②法規制等」をはじめとする8つのポイントを考慮し、これらの視点から5つの地区を新たな産業集積拠点の候補地区とした。
- ・ 候補地区は「①川通地区（岩槻区）」、「②浦和 IC 西側地区（緑区）」、「③吉野原工業団地東側地区（北区）」、「④首都高北伸・清河寺北地区（西区）」、「⑤首都高北伸・宮前地区（西区）」。
- ・ 「①川通地区（岩槻区）」、「②浦和 IC 西側地区（緑区）」、「③吉野原工業団地東側地区（北区）」の3地区は、既存の工業団地、物流団地の拡大や広域幹線道路沿いの立地特性を生かす「沿道型整備」として、2年から5年の短期～中期の事業期間をイメージ。
- ・ 首都高速道路の北伸による将来的な立地条件の向上が見込まれる「④首都高北伸・清河寺北地区（西区）」、「⑤首都高北伸・宮前地区（西区）」の2地区は、「面的整

備」として10年程度の長期の事業期間を想定。

- ・ なお、現在、地域住民と調整中である田島地区については、地区のポテンシャルは依然高く、企業からの進出ニーズも高い地区であることから、継続中地区として長期的に地域の機運醸成などを注視していく。
- ・ 今後の進め方としては、次年度以降、庁内・庁外の関係機関等との協議を行いながら事業手法及び規模など、実現の可能性を含めて検討を実施。
- ・ また、首都圏近郊における産業団地の立地計画や経済動向を鑑み、随時、的確な企業進出ニーズの把握に努めるとともに、本市のポテンシャルと産業集積拠点創出事業に伴う経済波及効果を最大限に引き出せるような拠点のコンセプト策定に向けた調査を並行して実施。
- ・ 2月定例会の総合政策委員会に報告後、早期事業化に向けて調査検討を行っていく。

< 意見等 >

- ・ 候補地区に農地が多く含まれているが、地区の抽出において農地に関してはどのような取扱いとしたのか。
- 候補地区の抽出において、農業振興地域・農用地区域であることをもって除外するなどといった取扱いは行っていない。産業集積拠点創出事業の施策の観点で、8つの検討のポイントを考慮し、総合的に抽出を実施した。
- ・ 候補地区については、今回、これで決定とし、事業を進めて行くということによいか。
- 本件審議により決定し、候補地区の調査検討に着手する。可能性調査を進めていく中で、関係機関協議を行いながら、候補地区の地区設定など詳細部分を詰めていく。
- ・ 今後の取り組み方としてはタイミングやスピード感といったものが非常に重視される。長期的な事業期間を想定する候補地区についてはある程度時間をかけて調査検討を行うことになると考えるが、短期～中期の事業はどのようなスケジュール感となるのか。
- 短期～中期の「沿道型整備」については、経済動向等を注視し、時期を逸することのないようスピーディーにやっていく。来年度に調査検討を進めていく中で、その後の具体的なスケジュールは示せるものと考えている。
- ・ 経済局だけでなく、都市局、建設局など連携して進めていくものであることを意識して取り組んでいただきたい。どのような経済効果等が生まれていくのかしっかり示していくこと。
- 例えば候補地区の整備範囲等が決まれば整備費用、整備方針などは明確になるので、調査検討を通じて経済波及効果についても示していく。

< 結果 >

- ・ 経済局発議の新たな産業集積拠点の候補地区の検討については、原案のとおり了承とする。ただし、以下の点に留意すること。
 1. スピード感を持って取り組むこと。
 2. 都市局、建設局と連携し、調査を踏まえて経済効果等をしっかり示していく

こと。

< 会議資料 >

(資料) 新たな産業集積拠点の候補地区の検討について